



平成 25 年 8 月 8 日

平成26年3月期 第1四半期決算短信

富士火災海上保険株式会社（代表取締役社長兼 CEO：横山 隆美）は、平成 26 年 3 月期第 1 四半期決算について、別添資料によりお知らせします。

【 別添資料 】

- 平成 26 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

以上



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日

会社名 富士火災海上保険株式会社

上場取引所 非上場

URL <http://www.fuikasai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 隆美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部財務報告チーム長 (氏名) 高畑 章良

TEL 03-5400-6489

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(注)金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入し表示しております。以下の諸表も同様です。

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	94,013	4.8	8,623	1,020.3	5,114	24,489.0
25年3月期第1四半期	89,708	△ 23.8	769	△ 89.2	20	△ 99.5

(注)包括利益 26年3月期第1四半期 △5,200百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 531百万円 (△92.1%)

	1株当たり四半期純利益	
	円	銭
26年3月期第1四半期	42	26
25年3月期第1四半期	0	17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,192,011	88,071	7.4
25年3月期	1,202,233	93,271	7.8

(参考)自己資本 26年3月期第1四半期 88,071百万円 25年3月期 93,271百万円

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表	P. 2
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 3
①四半期連結損益計算書	P. 3
②四半期連結包括利益計算書	P. 4
2. 個別財務諸表.....	P. 5
(1) 四半期貸借対照表	P. 5
(2) 四半期損益計算書	P. 6
3. 補足情報	P. 7
(1) 種目別保険料・保険金（連結）	P. 7
(2) 有価証券関係（連結）	P. 8
(3) 種目別保険料・保険金（単体）	P. 9
(4) 単体ソルベンシー・マージン比率.....	P. 10
(5) 連結ソルベンシー・マージン比率.....	P. 11

※ 平成26年3月期第1四半期決算説明資料

1. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	27,178	21,908
コールローン	8,701	5,727
債券貸借取引支払保証金	11,284	19,941
有価証券	976,932	966,049
貸付金	36,074	32,725
有形固定資産	36,499	36,194
無形固定資産	1,355	1,442
その他資産	67,739	71,007
繰延税金資産	40,322	40,772
貸倒引当金	△ 3,770	△ 3,696
投資損失引当金	△ 83	△ 61
資産の部合計	1,202,233	1,192,011
負債の部		
保険契約準備金	1,044,030	1,046,151
支払備金	102,794	99,862
責任準備金等	941,236	946,288
その他負債	56,735	50,667
退職給付引当金	674	675
役員退職慰労引当金	130	139
賞与引当金	1,215	1,283
特別法上の準備金	1,565	1,659
価格変動準備金	1,565	1,659
繰延税金負債	2,597	1,349
再評価に係る繰延税金負債	2,012	2,012
負債の部合計	1,108,962	1,103,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,981	55,981
資本剰余金	45,662	45,662
利益剰余金	△ 35,134	△ 30,020
株主資本合計	66,509	71,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,127	25,812
土地再評価差額金	△ 9,365	△ 9,365
その他の包括利益累計額合計	26,762	16,447
純資産の部合計	93,271	88,071
負債及び純資産の部合計	1,202,233	1,192,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

① 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	89,708	94,013
保険引受収益	86,178	89,368
(うち正味収入保険料)	67,301	66,525
(うち収入積立保険料)	3,835	2,148
(うち積立保険料等運用益)	1,928	1,825
(うち生命保険料)	13,033	15,854
(うち支払備金戻入額)	-	2,931
資産運用収益	3,107	4,613
(うち利息及び配当金収入)	4,043	4,314
(うち有価証券売却益)	990	1,528
(うち金融派生商品収益)	-	405
(うち積立保険料等運用益振替)	△ 1,928	△ 1,825
その他経常収益	422	30
経常費用	88,938	85,390
保険引受費用	75,847	72,268
(うち正味支払保険金)	40,581	36,652
(うち損害調査費)	2,899	3,525
(うち諸手数料及び集金費)	15,484	15,678
(うち満期返戻金)	10,536	9,359
(うち生命保険金等)	1,868	1,708
(うち支払備金繰入額)	1,321	-
(うち責任準備金等繰入額)	2,921	5,166
資産運用費用	344	85
(うち有価証券売却損)	1	47
(うち有価証券評価損)	238	12
(うち金融派生商品費用)	21	-
営業費及び一般管理費	12,421	12,714
その他経常費用	324	322
(うち支払利息)	48	47
経常利益	769	8,623
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	115	138
固定資産処分損	43	14
減損損失	-	30
特別法上の準備金繰入額	72	93
価格変動準備金繰入額	72	93
税金等調整前四半期純利益	653	8,484
法人税及び住民税等	287	401
法人税等調整額	345	2,969
法人税等合計	633	3,370
少数株主損益調整前四半期純利益	20	5,114
四半期純利益	20	5,114

②四半期連結包括利益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20	5,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△ 10,314
為替換算調整勘定	504	-
その他の包括利益合計	510	△ 10,314
四半期包括利益	531	△ 5,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	531	△ 5,200
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

2. 個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	23,433	18,732
コールローン	8,701	5,727
債券貸借取引支払保証金	11,284	19,941
有価証券	681,419	664,814
貸付金	23,996	21,000
有形固定資産	36,331	36,038
無形固定資産	1,067	1,046
その他資産	58,099	60,160
繰延税金資産	40,325	40,776
貸倒引当金	△ 3,770	△ 3,696
投資損失引当金	△ 83	△ 61
資産の部合計	880,805	864,480
負債の部		
保険契約準備金	729,039	718,647
支払備金	100,795	97,389
責任準備金	628,243	621,257
その他負債	52,750	47,935
未払法人税等	889	676
リース債務	409	322
資産除去債務	463	460
その他の負債	50,987	46,475
退職給付引当金	674	676
役員退職慰労引当金	105	111
賞与引当金	1,215	1,283
特別法上の準備金	1,125	1,197
価格変動準備金	1,125	1,197
再評価に係る繰延税金負債	2,012	2,012
負債の部合計	786,922	771,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,981	55,981
資本剰余金	45,679	45,679
利益剰余金	△ 28,627	△ 22,397
株主資本合計	73,033	79,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,214	22,716
土地再評価差額金	△ 9,365	△ 9,365
評価・換算差額等合計	20,849	13,350
純資産の部合計	93,882	92,614
負債及び純資産の部合計	880,805	864,480

(2) 四半期損益計算書
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
経常収益	82,435	83,883
保険引受収益	79,795	81,169
(うち正味収入保険料)	67,506	66,750
(うち収入積立保険料)	3,835	2,148
(うち積立保険料等運用益)	1,928	1,825
(うち支払備金戻入額)	-	3,405
(うち責任準備金戻入額)	6,500	6,985
資産運用収益	1,703	2,054
(うち利息及び配当金収入)	2,764	2,881
(うち有価証券売却益)	865	333
(うち金融派生商品収益)	-	452
(うち積立保険料等運用益振替)	△ 1,928	△ 1,825
その他経常収益	935	659
経常費用	80,585	74,196
保険引受費用	69,432	63,389
(うち正味支払保険金)	40,583	36,723
(うち損害調査費)	2,899	3,525
(うち諸手数料及び集金費)	13,503	13,685
(うち満期返戻金)	10,536	9,359
(うち支払備金繰入額)	1,795	-
資産運用費用	162	38
(うち有価証券売却損)	1	12
(うち有価証券評価損)	56	0
(うち金融派生商品費用)	21	-
営業費及び一般管理費	10,669	10,451
その他経常費用	321	316
(うち支払利息)	47	47
経常利益	1,849	9,686
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	97	117
固定資産処分損	40	14
減損損失	-	30
特別法上の準備金繰入額	56	72
価格変動準備金繰入額	56	72
税引前四半期純利益	1,752	9,569
法人税及び住民税	282	371
法人税等調整額	342	2,968
法人税等合計	624	3,339
四半期純利益	1,127	6,230

3. 補足情報

(1) 種目別保険料・保険金 (連結)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日) 至平成24年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日) 至平成25年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	18,234	22.7	3.6	18,508	23.4	1.5
海上	431	0.5	2.1	424	0.5	△ 1.7
傷害	9,583	11.9	△ 9.3	7,078	8.9	△ 26.1
自動車	37,270	46.3	0.5	36,799	46.5	△ 1.3
自動車損害賠償責任	10,229	12.7	2.1	10,261	13.0	0.3
その他	4,707	5.9	24.4	6,097	7.7	29.5
合計	80,457	100.0	1.2	79,171	100.0	△ 1.6
(うち収入積立保険料)	(3,835)	(4.8)	(△ 2.2)	(2,148)	(2.7)	(△ 44.0)

正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日) 至平成24年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日) 至平成25年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	10,280	15.2	△ 4.1	11,037	16.5	7.4
海上	372	0.6	5.2	382	0.6	2.5
傷害	7,908	11.7	16.2	6,108	9.1	△ 22.8
自動車	36,978	54.8	0.4	36,195	54.2	△ 2.1
自動車損害賠償責任	7,693	11.4	12.7	7,312	11.0	△ 4.9
その他	4,273	6.3	26.8	5,713	8.6	33.7
合計	67,506	100.0	4.0	66,750	100.0	△ 1.1

正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日) 至平成24年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日) 至平成25年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	7,504	18.5	△ 29.9	5,084	13.9	△ 32.2
海上	164	0.4	△ 50.7	116	0.3	△ 29.3
傷害	1,077	2.7	△ 63.5	2,912	7.9	170.3
自動車	23,364	57.5	3.7	20,142	54.9	△ 13.8
自動車損害賠償責任	6,726	16.5	0.6	6,211	16.9	△ 7.7
その他	1,804	4.4	△ 8.9	2,256	6.1	25.0
合計	40,642	100.0	△ 10.1	36,723	100.0	△ 9.6

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(2) 有価証券関係 (連結)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
公社債	219,901	242,190	22,289

当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)

(単位: 百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
公社債	218,508	232,749	14,240

2. 責任準備金対応債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
公社債	39,181	41,317	2,135

当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)

(単位: 百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
公社債	49,313	49,025	△ 287

3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
公社債	481,539	496,676	15,137
株式	21,422	36,540	15,117
外国証券	128,570	129,905	1,335
その他	30,052	49,553	19,501
合計	661,584	712,676	51,091

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
- 2 「その他」の主なものは投資信託受益証券 (取得原価30,046百万円、連結貸借対照表計上額49,545百万円、差額19,498百万円) であります。
- 3 その他有価証券 (時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。) について704百万円 (うち、公社債255百万円、株式448百万円) 減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)

(単位: 百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差 額
公社債	417,739	428,190	10,451
株式	20,869	35,998	15,129
外国証券	187,282	185,872	△ 1,410
その他	30,055	41,980	11,925
合計	655,946	692,043	36,096

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
- 2 「その他」の主なものは投資信託受益証券 (取得原価30,050百万円、四半期連結貸借対照表計上額41,970百万円、差額11,919百万円) であります。
- 3 その他有価証券 (時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。) について11百万円 (うち、投資信託受益証券11百万円) 減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたっては、四半期連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

(3) 種目別保険料・保険金 (単体)

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日) 至平成24年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日) 至平成25年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	16,643	21.7	5.5	17,506	22.7	5.2
海上	431	0.6	2.1	424	0.6	△1.7
傷害	7,326	9.6	△13.6	5,958	7.7	△18.7
自動車	37,270	48.6	0.5	36,799	47.8	△1.3
自動車損害賠償責任	10,229	13.3	2.1	10,261	13.3	0.3
その他	4,720	6.2	24.8	6,071	7.9	28.6
合計	76,621	100.0	1.4	77,022	100.0	0.5

正味収入保険料

区分	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日) 至平成24年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日) 至平成25年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	10,280	15.2	△4.1	11,037	16.5	7.4
海上	372	0.6	5.1	382	0.6	2.5
傷害	7,908	11.7	16.2	6,108	9.1	△22.8
自動車	36,978	54.8	0.4	36,195	54.2	△2.1
自動車損害賠償責任	7,693	11.4	12.7	7,312	11.0	△4.9
その他	4,273	6.3	26.8	5,713	8.6	33.7
合計	67,506	100.0	4.0	66,750	100.0	△1.1

正味支払保険金

区分	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日) 至平成24年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日) 至平成25年6月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	7,484	△29.9	74.9	5,084	△32.1	48.1
海上	151	△35.0	43.6	116	△23.7	33.8
傷害	1,077	△63.5	16.0	2,912	170.3	51.1
自動車	23,364	3.7	68.0	20,142	△13.8	62.2
自動車損害賠償責任	6,726	0.6	94.3	6,211	△7.7	92.3
その他	1,778	△5.9	45.5	2,256	26.9	42.2
合計	40,583	△9.8	64.4	36,723	△9.5	60.3

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(4) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	205,848	202,884
資本金又は基金等	73,033	79,263
価格変動準備金	1,125	1,197
危険準備金	72	72
異常危険準備金	99,067	99,658
一般貸倒引当金	2,857	2,776
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	38,293	28,467
土地の含み損益	△ 13,564	△ 13,531
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	7,500	7,500
払戻超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	3,000	3,000
その他	462	479
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	73,167	70,593
一般保険リスク (R ₁)	23,344	23,433
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	1	1
予定利率リスク (R ₃)	4,193	4,183
資産運用リスク (R ₄)	26,093	23,480
経営管理リスク (R ₅)	2,579	2,488
巨大災害リスク (R ₆)	32,347	31,848
単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	562.6 %	574.7 %

注. 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。なお、当第1四半期会計期間のソルベンシー・マージン比率は、巨大災害リスクの基礎数値の一部を前事業年度と同値とみなすなど、計算の一部を簡便化して算出しております。

【単体ソルベンシー・マージン比率の説明文】

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」であります。単体ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等を図るため、平成23年度末(平成24年3月31日)から算出にかかる法令等が改正されております。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険(*1)、予定利率上の危険(*2)、資産運用上の危険(*3)、経営管理上の危険(*4)、巨大災害に係る危険(*5)の総額

- *1 保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク) :
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
- *2 予定利率上の危険(予定利率リスク) :
積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- *3 資産運用上の危険(資産運用リスク) :
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- *4 経営管理上の危険(経営管理リスク) :
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1~*3および*5以外のもの
- *5 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク) :
通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益等の総額

- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	235,278	229,300
資本金又は基金等	66,509	71,624
価格変動準備金	1,565	1,659
危険準備金	2,576	2,650
異常危険準備金	99,067	99,658
一般貸引当金	2,857	2,776
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	45,952	32,468
土地の含み損益	△ 13,564	△ 13,531
保険料積立金等余剰部分	22,673	24,246
負債性資本調達手段等	7,500	7,500
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
少額短期保険業者の係るマージン総額	—	—
控除項目	322	132
その他	462	380
(B) 連結リスク合計額 $\sqrt{(\sqrt{(R_1^2+R_2^2)}+R_3+R_4)^2+(R_5+R_6+R_7)^2}+R_8+R_9$	73,709	71,064
損害保険契約の一般保険リスク (R ₁)	23,344	23,433
生命保険契約の保険リスク (R ₂)	1,183	1,201
第三分野保険の保険リスク (R ₃)	515	538
少額短期保険業者の保険リスク (R ₄)	—	—
予定利率リスク (R ₅)	4,602	4,595
生命保険契約の最低保証リスク (R ₆)	—	—
資産運用リスク (R ₇)	25,876	23,131
経営管理リスク (R ₈)	2,636	2,542
損害保険契約の巨大災害リスク (R ₉)	32,347	31,848
連結ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	638.3%	645.3%

注. 「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条の2(連結ソルベンシー・マージン) および第88条(連結リスク) ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率であります。

【連結ソルベンシー・マージン比率の説明文】

- ・当社は損害保険事業を営むとともに、グループ子会社等において損害保険事業や生命保険事業を営んでおります。
- ・損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「連結ソルベンシー・マージン比率」であります。連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一であります。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険(*1)、予定利率上の危険(*2)、最低保証上の危険(*3)、資産運用上の危険(*4)、経営管理上の危険(*5)、巨大災害に係る危険(*6)の総額

- *1 保険引受上の危険(損害保険契約の一般保険リスク、生命保険契約の保険リスク、第三分野保険の保険リスク) :
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
- *2 予定利率上の危険(予定利率リスク) :
積立型保険や生命保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- *3 最低保証上の危険(生命保険契約の最低保証リスク) :
変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険
- *4 資産運用上の危険(資産運用リスク) :
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- *5 経営管理上の危険(経営管理リスク) :
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1~*4および*6以外のもの
- *6 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク) :
通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害)により発生し得る危険

「当社およびその子会社等が保有している資本金・準備金等の支払余力」

当社およびその子会社等の純資産(剰余金処分額を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、国内の土地の含み損益等の総額

- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

平成26年3月期 第1四半期 決算説明資料

2013年8月8日

富士火災海上保険株式会社

当第1四半期(4月~6月)のハイライト

<富士火災単体>

- ・元受正味保険料は火災の好調維持により前年同期に引き続き増収を確保。
- ・自動車及び火災において発生保険金が大きく減少。自然災害の影響も軽微でロス状況が大幅改善。
- ・保険引受損益はロス状況の改善により大幅に増益。
- ・資産運用損益は、円安による為替差益の計上などにより増益。
- ・保険引受損益の大幅改善により、当期純損益も大きく増益。
- ・ソルベンシーマージン比率は2013年3月末と比較して12.1ポイント上昇。

<富士生命単体>

- ・保険料等収入は、がん保険や終身保険の販売好調により増収。
- ・一方、増収に伴い責任準備金等繰入額や事業費が増加。
- ・結果、経常損益、四半期純損益とも赤字。
- ・ソルベンシーマージン比率は、1,000.3%と十分な水準を維持。

<連結>

- ・連結四半期純損益は富士火災(単体)の増益により連結でも大きく増益。
- ・連結ソルベンシーマージン比率は資産運用リスクの低下により2013年3月末と比較して7.0ポイント上昇。

2013年度第1四半期 財務諸表 P/L(富士火災単体)

- ・火災の好調維持により元受正味保険料は前年同期に引き続き増収を確保。
- ・交通事故発生件数の減少により自動車の発生保険金が大きく減少、また自然災害が軽微に留まりロス状況が大きく改善。
- ・ロスの改善により保険引受損益が大幅に増益。
- ・資産運用損益は円安による為替差益の計上などにより増益。
- ・保険引受損益の大幅改善を受け、税引前当期純損益及び当期純損益は大きく増益。

単位:百万円

		2012.4-2012.6		2013.4-2013.6		
		金額	増減率	金額	増減	増減率
元受	正味保険料	76,621	1.4%	77,022	400	0.5%
正味	収入保険料	67,506	4.0%	66,750	(755)	-1.1%
	支払保険金	40,583	-9.8%	36,723	(3,859)	-9.5%
	損害調査費	2,899	0.9%	3,525	626	21.6%
	事業費	23,786	4.9%	23,655	(131)	-0.6%
	営業費/一般管理費	10,283	1.8%	9,970	(313)	-3.0%
	手数料等	13,503	7.5%	13,685	182	1.3%
	営業収支残(W/P)	237	-	2,845	2,608	1099.0%
	支払備金積増額(-)	1,795	-92.2%	(3,405)	(5,201)	-289.6%
	普通責任準備金積増額(-)	790	-	(1,752)	(2,543)	-321.6%
	異常危険準備金積増額(-)	(2,205)	-	467	2,672	
	その他(+)	163	-55.3%	322	158	97.2%
	保険引受損益	19	-99.6%	7,858	7,838	39570.7%
	資産運用損益	1,254	-10.0%	1,721	467	37.2%
	その他損益	575	891.8%	106	(469)	-81.5%
	経常損益	1,849	-71.3%	9,686	7,836	423.6%
	特別損益	(97)	-	(116)	(19)	-
	税引前当期純損益	1,752	-72.5%	9,569	7,817	446.0%
	法人税等	624	-78.3%	3,339	2,714	434.4%
	当期純損益	1,127	-67.6%	6,230	5,102	452.5%

・火災が好調を維持。前期に引き続き増収

・交通事故発生件数の減少等で自動車の発生保険金が減少。
・自然災害による発生保険金も減少。

・旧富士損害サービス社従業員に係る人件費を損害調査費として計上。

・前年同期は年初(4月上旬)に発生した自然災害ロスの影響により取り崩しを計上。

・円安による為替差益の計上などにより増益。

比率(W/Pベース、総合勘定)

損害率	64.4%	60.3%	-4.1%
事業費率	35.2%	35.4%	0.2%
コンバインドレシオ	99.6%	95.7%	-3.9%

・自動車、火災の損害率が低下し、総合計損害率も低下

比率(W/Pベース、一般勘定)

損害率	60.7%	56.5%	-4.2%
事業費率	36.8%	37.0%	0.2%
コンバインドレシオ	97.5%	93.5%	-4.0%

※ 損害率は損害調査費を含む

2013年度第1四半期 財務諸表 B/S(富士火災単体)

単位:百万円

項目	2013年3月末	2013年6月末	増減
【資産】			
現金及び預貯金	23,433	18,732	(4,701)
コールローン	8,701	5,727	(2,974)
債券貸借取引支払保証金	11,284	19,941	8,656
有価証券	681,419	664,814	(16,605)
貸付金	23,996	21,000	(2,995)
有形固定資産	36,331	36,038	(293)
無形固定資産	1,067	1,046	(21)
その他資産	58,099	60,160	2,061
繰延税金資産	40,325	40,776	450
貸倒引当金	(3,770)	(3,696)	74
投資損失引当金	(83)	(61)	22
資産の部合計	880,805	864,480	(16,325)
【負債】			
保険契約準備金	729,039	718,647	(10,391)
支払備金	100,795	97,389	(3,405)
責任準備金	628,243	621,257	(6,985)
その他負債	52,750	47,935	(4,814)
退職給付引当金	674	676	2
役員退職慰労引当金	105	111	6
賞与引当金	1,215	1,283	68
価格変動準備金	1,125	1,197	72
再評価に係る繰延税金負債	2,012	2,012	0
負債の部合計	786,922	771,866	(15,056)
【純資産】			
資本金	55,981	55,981	-
資本剰余金	45,679	45,679	-
利益剰余金	(28,627)	(22,397)	6,230
その他有価証券評価差額金	30,214	22,716	(7,498)
土地再評価差額金	(9,365)	(9,365)	0
純資産の部合計	93,882	92,614	(1,268)
負債及び純資産の部合計	880,805	864,480	(16,325)

国内投信の含み益が減少

普通備金 -2,248百万円
IBNR備金 -1,157百万円

・払戻積立金(積立) -5,716百万円
・普通責任準備金 -1,755百万円
 (うち自賠責 -831百万円)
 (うち家計地震 +123百万円)
 (その他 -1,047百万円)
・異常危険準備金 +467百万円
・その他 +19百万円

保険引受の動向① 保険料(富士火災単体)

- ・元受正味保険料は前年同期に引き続き増収を確保。
- ・個人向け、長期契約が好調の火災、新商品「労災ガード」発売効果による新種が元受増収に寄与。
- ・正味収入保険料は再保険の影響により減収。

種目別 元受正味保険料(DPW)

単位:百万円

	2012.4-2012.6		2013.4-2013.6		
	金額	増収率	金額	増減額	増収率
火災	13,761	3.2%	14,642	881	6.4%
海上	431	2.1%	424	(7)	-1.7%
傷害	7,326	-13.6%	5,958	(1,368)	-18.7%
自動車	37,270	0.5%	36,799	(470)	-1.3%
新種	4,720	24.8%	6,071	1,350	28.6%
一般計	63,510	0.6%	63,896	385	0.6%
地震	2,882	17.8%	2,864	(17)	-0.6%
自賠責	10,229	2.1%	10,261	32	0.3%
総合計	76,621	1.4%	77,022	400	0.5%

個人向け、長期契約が好調を維持。

新商品 労災ガードの効果等により大幅増収

種目別 正味収入保険料(NPW)

単位:百万円

	2012.4-2012.6		2013.4-2013.6		
	金額	増収率	金額	増減額	増収率
火災	10,114	-1.5%	10,925	810	8.0%
海上	372	5.1%	382	9	2.5%
傷害	7,908	16.2%	6,108	(1,799)	-22.8%
自動車	36,978	0.4%	36,195	(782)	-2.1%
新種	4,273	26.8%	5,713	1,440	33.7%
一般計	59,648	3.5%	59,325	(322)	-0.5%
地震	165	-63.6%	112	(53)	-32.1%
自賠責	7,693	12.7%	7,312	(380)	-4.9%
総合計	67,506	4.0%	66,750	(755)	-1.1%

再保険の影響により減収。

新車販売状況が前期比不振であることにより減収。

保険引受の動向② 保険金(富士火災単体)

- ・交通事故減少等により自動車の支払保険金は大きく減少
- ・自然災害の影響も軽微に留まり損害率は低下

種目別 正味支払保険金(NLP)

単位:百万円

	2012.4-2012.6		2013.4-2013.6		
	金額	損害率	金額	増減額	損害率
火災	7,484	76.1%	5,084	(2,399)	48.6%
海上	151	43.6%	116	(35)	33.8%
傷害	1,077	16.0%	2,912	1,835	51.1%
自動車	23,364	68.0%	20,142	(3,222)	62.2%
新種	1,778	45.5%	2,256	478	42.2%
一般計	33,857	60.7%	30,512	(3,344)	56.5%
地震	-	-	-	-	-
自賠責	6,726	94.3%	6,211	(515)	92.3%
総合計	40,583	64.4%	36,723	(3,859)	60.3%

自然災害による支払が減少。

交通事故発生件数の減少等により支払保険金が減少。

※ 損害率はW/Pベース 損害調査費を含む

種目別 正味発生保険金(NLI) ※風水災除く

単位:百万円

	2012.4-2012.6		2013.4-2013.6		
	金額	損害率	金額	増減額	損害率
火災	4,686	50.0%	2,819	(1,867)	31.0%
海上	132	32.0%	441	308	137.3%
傷害	2,977	40.0%	2,391	(586)	39.0%
自動車	22,045	66.5%	18,673	(3,371)	54.9%
新種	2,214	62.5%	2,374	160	48.6%
一般計	32,057	59.5%	26,701	(5,356)	49.2%
地震	-	-	-	-	-
自賠責	6,726	94.3%	6,211	(515)	92.3%
総合計	38,784	63.5%	32,912	(5,871)	53.7%

※ 損害率はE/Iベース 損害調査費を含む

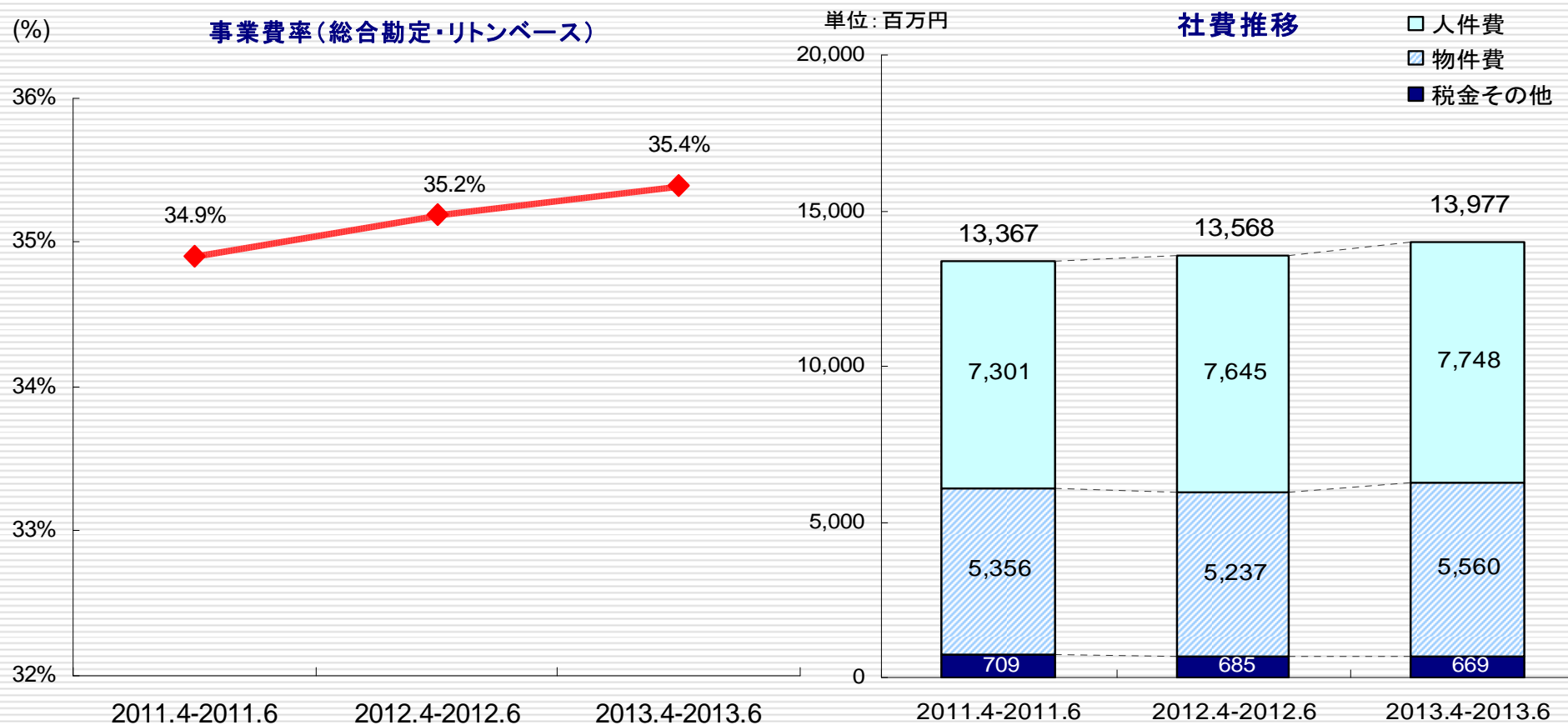
(参考)国内風水災ロスの発生保険金

単位:百万円

	2012.4-2012.6	2013.4-2013.6
	金額	金額
4/3暴風雨	2,505	
TY4(GUCHOL)	535	
5/6竜巻・落雷	195	
5/6雹災	176	
4/5-8低気圧		294
その他	129	110
合計	3,542	405

保険引受の動向③ 事業費(富士火災単体)

- ・人件費は富士損害サービス社との合併により旧同社従業員に係る人件費が計上されることとなったことを主因として102百万円増加。合併前の富士損害サービス社に対しては損害調査業務を委託し、同業務委託費を保険金として計上していたため、実質的には保険金から人件費(損害調査費)への振替。
- ・物件費はDR(ディザスタリカバリ)対応をはじめとしたIT投資により322百万円増加。
- ・物件費、諸手数料及び集金費の増加により事業費率は0.2ポイント上昇。



※事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味保険料

※社費=保険引受に係る営業費及び一般管理費+損害調査費+投資経費等

ソルベンシー・マージン比率(富士火災単体)

- ・マージン総額は、当期利益を計上したもののその他有価証券評価差額の減少により、2,963百万円減少
- ・リスク合計額は、資産運用リスク及び巨大災害リスクの減少等により、2,573百万円減少
- ・J-REITの時価低下及びヘッジ手段であるデリバティブ取引の残高増加により資産運用リスクが減少
- ・結果、ソルベンシー・マージン比率は574.7%となった(前年度末562.6%)

(単位：百万円)

	13年3月末	13年6月末	差額
マージン総額	205,848	202,884	(2,963)
（うち資本金等）	73,033	79,263	6,230
（うち異常危険準備金）	99,067	99,658	590
（うち評価差額金）	38,293	28,467	(9,826)
リスク合計額	73,167	70,593	(2,573)
（うち資産運用リスク）	26,093	23,480	(2,612)
（うち巨大災害リスク）	32,347	31,848	(498)
ソルベンシー・マージン比率	562.6%	574.7%	12.1%

- ・保険料等収入は、がん保険や終身保険の販売好調により、5,436百万円増加
- ・一方、増収に伴い責任準備金等繰入額が3,201百万円増加するとともに、代理店手数料等の増加により事業費も1,237百万円増加
- ・結果、四半期純損益は1,168百万円の赤字となった。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、1,000.3%と十分な水準を維持

単位：百万円

	2012.4-2012.6	2013.4-2013.6	増減	増減率
経常収益	18,466	24,668	6,201	33.6%
保険料等収入	16,537	21,973	5,436	32.9%
資産運用収益	1,412	2,662	1,250	88.5%
その他経常収益	517	32	(484)	-93.8%
経常費用	19,434	25,693	6,259	32.2%
保険金等支払金	5,517	7,412	1,895	34.4%
責任準備金等繰入額	9,333	12,535	3,201	34.3%
資産運用費用	182	115	(67)	-36.9%
事業費	4,177	5,415	1,237	29.6%
その他経常費用	223	215	(8)	-3.8%
経常損益(経常損失)	(967)	(1,025)	(58)	-
その他	(107)	(112)	5	-
税引前四半期純損益(純損失)	(1,074)	(1,138)	(63)	-
法人税等合計	4	29	25	515.1%
四半期純損益(純損失)	(1,079)	(1,168)	(89)	-

ソルベンシー・マージン比率

単位：百万円

	2013年3月末	2013年6月末	増減
ソルベンシー・マージン総額	26,661	20,678	(5,982)
リスクの合計額	4,253	4,134	(119)
ソルベンシー・マージン比率	1,253.5%	1,000.3%	(253.2%)

連結決算概要

・富士火災(単体)の増益により連結四半期純損益も大きく増益。

単位:百万円、%

	2013年3月末	2013年6月末	増減率	富士火災単体
[貸借対照表関係]				
資産の部合計	1,202,233	1,192,011	△ 0.9	864,480
負債の部合計	1,108,962	1,103,939	△ 0.5	771,866
純資産の部合計	93,271	88,071	△ 5.6	92,614
(その他有価証券評価差額金)	36,127	25,812	△ 28.6	22,716

	2012.4-2012.6	2013.4-2013.6	増減率	富士火災単体
[損益計算書関係]				
経常収益	89,708	94,013	4.8	83,883
経常損益	769	8,623	1,021.3	9,686
税金等調整前四半期純損益	653	8,484	1,199.2	9,569
四半期純損益	20	5,114	25,470.0	6,230
* 連単倍率	0.02	82.09		

(連結各社の概要)

単位:百万円

(四半期純損益)	2012.4-2012.6	2013.4-2013.6
富士火災	1,127	6,230
富士生命	(1,079)	(1,168)

*連結仕訳(親子間取引の消去等)があるため、各社の単純合計と連結四半期純損益は一致しません。

連結ソルベンシー・マージン基準

単位:百万円

	2013年3月末	2013年6月末	差額
連結ソルベンシー・マージン総額	235,278	229,300	(5,977)
連結リスク合計額	73,709	71,064	(2,644)
連結ソルベンシー・マージン比率	638.3%	645.3%	7.0%

金融危機の教訓として、グループ内会社の経営悪化が保険会社に与える影響を的確に把握すること等を目的に2012年3月期より連結ベースのソルベンシー・マージン比率が導入された